

1. 背景

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により電力供給設備が大きな影響を受け、原子力発電所の稼働停止により、温室効果ガスの排出量削減にも大きな影響を及ぼしている。こうした状況の中、再生可能エネルギーの推進は、温室効果ガス排出量の削減、エネルギーセキュリティの確保を同時に実現可能な施策として重要性が非常に高まっている。

一方、再生可能エネルギーの中でも、太陽光発電や風力発電は発電電力量が気象条件に依存するため、安定した出力を確保することが困難な課題を有しており、系統連系に支障を来す事例が存在している。再生可能エネルギー発電施設に蓄電池を導入し、効果的に活用することにより、課題を克服し、再生可能エネルギーの大幅な導入拡大を図ることが必要。

2. 事業内容

離島、過疎地域、山間地域等の基幹系統から独立している場合や、防災上の観点から蓄電を必要とする地域等において、再生可能エネルギー発電施設（太陽光発電及び風力発電を想定）に大型蓄電池を設置し、効果的な設置方法、出力安定化・変動緩和効果等の検証を行い、制御手法等を確立する。

- 補助対象：民間事業者等
- 補助割合：定額

3. 施策の効果

再生可能エネルギーの出力安定化による円滑な系統連系の拡大及び系統安定化
再生可能エネルギーの導入拡大による温室効果ガスの削減が期待される。



再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業

平成24年度補正 90億円

事業目的・概要等

背景・目的

- 太陽光発電や風力発電は、気象条件に依存するため、安定した出力を確保することが困難。
- 蓄電池の導入及び効果的な活用により、再生可能エネルギーの大幅な導入拡大を目指す。

事業概要

- 離島、過疎地域、山間地域等の基幹系統から独立している場合や、防災上の観点から蓄電を必要とする地域等において、再生可能エネルギー発電施設（太陽光発電及び風力発電を想定）に大型蓄電池を設置し、効果的な設置方法、出力安定化・変動緩和効果等の検証を行い、制御手法等を確立。

執行スキーム

- 補助対象：民間事業者等
- 補助割合：定額

期待される効果

- 再生可能エネルギーの出力安定化による円滑な系統連系の拡大及び系統安定化
- 再生可能エネルギーの導入拡大による温室効果ガスの削減

イメージ



- 風力・太陽光の出力特性を踏まえた大型蓄電池の導入
- 蓄電池の設置による出力安定化・変動緩和効果を検証
- 効果的・効率的な設置・制御手法等を確立

再生可能エネルギー導入加速化

